

第 5 5 期

事 業 報 告 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

奥多摩建設工業株式会社

第55期 { 自平成25年4月 1日
至平成26年3月 31日 } 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及び成果

当期における日本経済は、アベノミクス効果による円安・株高が進み、企業や消費者の景況感が向上しました。また、昨年9月には2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることが決定し、今後の経済効果に期待が寄せられていますが、国内の建設業市場は民間企業の設備投資の増加傾向がみられる反面、人件費や資材価格の高騰、現場の職人不足などの不安要素もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社の営業成績につきましては、建築事業及び生産業務事業等の減少に対し一般土木事業が増加したことにより、売上高は前年比で9.3%増加し2,142百万円となりました。

利益につきましては、完成原価が7.1%増加しましたが、完成工事高が9.3%増加したことにより完成工事総利益が増加し、経常利益では前期比で291.8%増加し40百万円となりました。

当期純利益については、11百万円の特別損失を計上し、前年比で101.4%増加し9百万円となりました。

以下、主要事業についてご報告申し上げます。

①一般土木工事部門

大型の官庁工事の完成が進んだことから、売上高は前期比で47.3%増加し882百万円となり、利益は前期比で94.2%増加し122百万円となりました。

②建築工事部門

官庁工事の減少等により、売上高は前期比で41.2%減少し486百万円となり、利益は前期比で91.4%減少し8百万円となりました。

③生産業務部門

本年2月の大雪の影響等により、売上高は前期比で28.8%減少し141百万円となり、利益は前期比で26.6%減少し14百万円となりました。

④機械設備部門

民間の設備投資向上により、売上高は前期比で46.0%増加し465百万円となり、利益は前期比で101.8%増加し66百万円となりました。

⑤当社における主な当期中の完成工事は次のとおりであります。

完成工事名称	請負金額	工種
ジークライト ゼオライト乾燥設備工事	235百万円	機械設備
明星セメント 石炭北側屋外置場屋根新設（第二期）工事	175百万円	建築工事
東京都水道局 黒沢配水小管布設替及び送水管撤去工事	163百万円	土木工事
奥多摩町 下水道管渠建設工事その23	160百万円	土木工事

継続工事名称	請負金額	工種
ジークライト ゼオライト生産設備改善工事	355百万円	機械設備
東京都水道局 氷川導水管新設工事	150百万円	土木工事
奥多摩町 下水道管渠建設工事その26	146百万円	土木工事
明星セメント 助燃炉置場拡張及び屋根新設工事	144百万円	建築工事

⑥当社における部門別受注高・売上高・繰越高は次のとおりであります。

単位：千円

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
土木	799,662	636,755	882,449	553,968
建築	183,497	612,342	486,972	308,868
生産業務	-	143,428	141,578	1,850
地盤改良等	-	28,938	28,938	-
機械設備	269,035	593,972	465,058	397,950
その他	477	233,134	137,861	95,750
計	1,252,672	2,248,571	2,142,858	1,358,386

(2)設備投資の状況

当期中に実施した主要な設備投資はありませんでした。

(3)資金調達の状況

今後の受注増に備えるため、長期的に安定した資金確保を目的として、長期借入金を1億円調達し、短期借入金の返済及び運転資金に充当しています。□

(4)対処すべき課題

今後も人件費や資材価格の高騰、現場の職人不足による受注制限等々の課題が散見されますが、より一層の原価低減や合理化を推進し利益向上を計っていきます。

(5)当社の財産及び損益の状況の推移

単位:千円

区分	第52期	第53期	第54期	第55期
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受注高	2,173,138	2,214,967	2,360,916	2,248,571
完成工事高	2,335,427	2,000,772	1,960,375	2,142,858
経常利益及び損失	26,065	16,982	10,437	40,893
当期純利益及び損失	20,159	1,144	4,961	9,994
1株当たり当期純利益及び損失	50	3	12	25
総資産	1,746,705	1,660,653	1,879,127	2,279,503
純資産	229,012	230,428	235,969	246,500

(6)重要な親子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は奥多摩工業株式会社で、同社は当社の株式を260千株(出資比率65%)を保有いたしております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社アドバンスト	10百万円	100%	特定派遣等

(7)主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

1. 土木及び建築に関する設計及び監理並びに施工請負
2. 地質、土質並びに試錐及び物理探査工事に関する監理並びに施工請負
3. 鉱物及び石材類の採掘、砕石の製造並びに販売
4. 自動車による一般運送
5. 鉱滓及び石膏並びに石灰利用による道路工事、その他土木工事の設計、施工請負
6. 不動産の売買、賃貸に関する業務及び管理、仲介等の取引
7. 土地造成、開発及び環境整備の調査、企画並びに監理に関する事業
8. 機械、プラント類の設計、製作、販売、賃貸、修理及びこれらに関する工事の請負
9. トレーラ、ブルドーザー等の建設用機械及び関連部品の販売修理並びにそれらの運搬用機械の販売、修理
10. 前事各項に付帯する一切の業務

(8)主要な事業所(平成26年3月31日現在)

本社 東京都青梅市東青梅5丁目10番地3
奥多摩作業所 東京都西多摩郡奥多摩町日原536番地
埼玉営業所 埼玉県日高市大字田波目584番地11
瑞穂事業所 東京都西多摩郡瑞穂町栗原新田字前原107番地

(9)従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
34名	3名減少

(10)主要な借入先

借入先	借入額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	200,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
奥多摩工業株式会社	100,000
青梅信用金庫	100,000

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式数 1,600,000株

(2)発行済株式の総数 400,000株 (50円/株)

(3)株主数 3名

株主名	株式総数	出資比率
奥多摩工業株式会社	260,000株	72.2%
太平洋セメント株式会社	60,000株	16.7%
JFEエンジニアリング株式会社	40,000株	11.1%

注 出資比率は自己株式(40,000株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等(平成26年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	横倉 実	—
取締役	川杉 三千雄	当社 営業部部長
取締役	井手 洋介	横浜改良土センター株式会社 取締役、 当社 建設事業部部長
取締役	畔田 哲次	当社管理部部長
取締役	福島 修	株式会社アドバンスト 代表取締役社長、 当社 工事3部部長
取締役	森 茂樹	奥多摩工業株式会社 執行役員
監査役	清水 勉	奥多摩工業株式会社 執行役員

- 注
1. 取締役 畔田哲次氏と福島修氏は、平成25年6月14日開催の第54期定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
 2. 取締役 石井俊男氏は、平成25年6月14日開催の第54期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
 3. 取締役 福島修氏と森茂樹氏は、社外取締役です。
 4. 監査役 清水勉氏は、社外監査役です。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	2名	19,130千円

(3)社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取締役	森 茂樹	平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会において社外取締役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し社外取締役として中立的な立場と視点から内部統制システムを確立し、当社の経営上有用な意見を述べております。
取締役	福島 修	平成25年6月14日開催の第54期定時株主総会において社外取締役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し工事施工・安全衛生の管理に関し、当社の経営上有用な意見を述べております。

監 査 役	清水 勉	平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会において社外監査役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し財務・会計に関する適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項について意見を述べております。
-------	------	---

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役全員及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります

① 社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

② 社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

4. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、遵法に関する教育・研修等を実施し、遵法に対する知識を高め、遵法意識の醸成を図っております。

ロ. 法令等違反行為に対する役職員の懲戒等厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・内部通報制度の適切な運用等、役職員一人ひとりの自覚・自律性を高め、遵法の徹底を図っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

法令または社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理を担当する部門を設置し、有事には危機管理に関する規程に基づき対応しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役による会議を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社が主催する会議にて、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役の意向を尊重して検討する体制をとっております。

なお、補助すべき使用人の人事異動、人事評価に関しては監査役の意見を求め、尊重するものといたしております。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する体制をとっております。

また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制をとっております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告書の記載金額は、表示未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

5.貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,653,620	流動負債	1,787,066
現金預金	185,316	支払手形	229,767
受取手形	53,350	短期借入金	500,000
完成工事未収入金	471,920	1年以内返済長期借入金	33,600
未成工事支出金	895,376	工事未払金	396,492
未収入金	4,784	未払法人税等	14,333
未収消費税	3,475	未払消費税	-
前払費用	3,694	未払費用	58,793
販売用不動産	15,080	前受金	537,612
繰延税金資産	20,622	預り金	16,466
固定資産	625,883	固定負債	245,937
有形固定資産	521,061	長期借入金	166,400
建物	48,527	退職給付引当金	29,336
構築物	7,951	役員退職慰労引当金	4,510
機械装置	39	繰延税金負債	1,026
車輛運搬具	8,307	長期未払金	44,663
工具器具備品	5,522	負債合計	2,033,003
土地	450,713	(純資産の部)	
		株主資本	244,646
無形固定資産	26,757	資本金	200,000
その他の無形固定資産	26,757	利益剰余金	67,966
投資その他の資産	78,064	利益準備金	9,800
投資有価証券	9,512	その他利益剰余金	58,166
子会社株式	10,000	繰越利益剰余金	58,166
長期前払費用	167	自己株式	△ 23,320
その他の投資	58,384	評価・換算差額等	1,854
		その他有価証券評価差額金	1,854
		純資産合計	246,500
資産合計	2,279,503	負債純資産合計	2,279,503

6. 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 完成工事高	2,142,858
		営業費用 完成工事原価 販売費及び一般管理費	2,018,866 76,926
		営業利益	47,066
益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息配当金 その他の収益	311 5,971
		営業外費用 支払利息 その他の費用	12,150 305
		経常利益	40,893
		特別利益	-
	特別損失	11,351	
	税引前当期純利益	29,542	
	法人税、住民税及び事業税	17,097	
	法人税等調整額	2,451	
	当期純利益	9,994	

7.株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計
			利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成25年3月31日残高	200,000	0	9,800	48,172	57,972	△ 23,320	234,652
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立							
当期純利益				9,994	9,994		9,994
自己株式の取得							
その他有価証券評価差額金							
事業年度中の変動額合計				9,994	9,994		9,994
平成26年3月31日残高	200,000	0	9,800	58,166	67,966	△ 23,320	244,646

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成25年3月31日残高	1,317	1,317	235,969
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益			9,994
自己株式の取得			
その他有価証券評価差額金	536	536	536
事業年度中の変動額合計	536	536	10,530
平成26年3月31日残高	1,854	1,854	246,500

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの……移動平均による原価法

(2) 売上高の計上基準

完成工事基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

②無形固定資産……定額法

③長期前払費用……定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している

② 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している

(5) 消費税の処理方法

税抜き方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

該当する資産は有りません

(2) 関係会社に対する出資及び債権債務の明細

①親会社に対する債権債務

(単位:千円)

区分	短期金銭債権		短期金銭債務	
	完成工事未収入金	その他の営業取引高	未払金	未払費用
奥多摩工業㈱	11,794	-	4,685	1,198

②関係会社に対する出資の明細

(単位:千円)

区分	期末残高	
	株数又は口数	期末残高
(株)アドバンス	200 ¹	10,000

③関係会社に対する債権債務の明細

(単位:千円)

区分	短期金銭債務	
	未払金	未払費用
(株)アドバンス	5,329 ¹	1,665

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①親会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引		
	売上高	仕入高	販売費及び一般管理費
奥多摩工業(株)	307,540 ¹	37,398 ¹	609

②子会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引		営業取引以外の取引
	仕入高	販売費及び一般管理費	
(株)アドバンス	84,429 ¹	1,276	0

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|-------------------------|------|----------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 400,000株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 | 普通株式 | 40,000株 |

5. 税効果会計に関する注記

- (1) ①繰延税金資産の主な内容は、役員退職慰労金引当繰入否認額、損金不算入賞与引当相当額繰入否認額及び親交会剰余金等であります。
- ②繰延税金負債はその他の有価証券評価差額金であります。
- ③評価性引当金は74,959千円を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、受注検討会議及び滞留債権管理によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	616円25銭
(2) 一株当たり当期純利益金額	24円98銭

8. その他の注記

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の実査、立会、照合を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- ① 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。
- ② 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 剰余金の処分に関する事項は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- ⑥ 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令、もしくは定款、社内規則等に違反する事実は、認められません。
- ⑦ 経営に重大な影響を与えると認められる事象は認められません。

平成26年5月14日

奥多摩建設工業株式会社

監査役 清水 勉

監査報告書

当監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

当監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年5月14日

奥多摩建設工業株式会社

監査役 清水 勉